

福祉分野  
予想問題

問題1～問題15

問題 1 ソーシャルワークの面接技術について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 インテーク面接は利用者の心理的負担に配慮して1回の面接で終わらせる必要がある
- 2 相談援助者には相手のメッセージを正確に受け取ろうとする姿勢が必要である
- 3 波長合わせとは事前情報をもとにクライアントの立場に立った見方を予測し共感的な姿勢を準備しておくことである
- 4 利用者の誤解を正したり情報を提供したり、提案を行うことも必要である
- 5 インテーク面接はその後に利用者の意見が変わることがあるので経過を記録しておく必要はない

問題 2 地域援助技術(コミュニティワーク)について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域で生活に困っている外国人に対して、自治体職員が個別に訪問し、相談面接を行うことはコミュニティワークの1つである
- 2 震災被災者等に対するボランティアグループを組織化することはコミュニティワークの1つである
- 3 地域包括支援センターの社会福祉士による高齢者を虐待する家族への面接はコミュニティワークの1つである
- 4 地域にある既存の保健・福祉サービスをニーズに合うように改善することも含まれる
- 5 多様な年代の人々や、文化的背景をもった人々との交流を促進することも含まれる

問題 3 集団援助技術について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 固定したメンバーで活動を行うことが重要なのでメンバーがグループから離れることを認めるべきではない
- 2 グループでの体験は社会的行動の学習の場となる
- 3 地域包括支援センターに登録された虚弱高齢者向けの健康教室でのプログラム活動は集団援助の1つである
- 4 一人暮らし高齢者を集めて社会福祉協議会が実施する介護予防のためのレクリエーション活動は集団援助の1つである
- 5 民生委員による地域の認知症高齢者の見守りの活動は集団援助の1つである

問題 4 障害者総合支援法について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 難病患者は対象にならない
- 2 補装具は自立支援給付の1つである
- 3 地域生活支援事業は、地域の実情を考慮して市町村が行うものであるため都道府県は行わない
- 4 障害支援区分の認定は市町村が行う
- 5 障害福祉サービスを受けている障害者が、介護保険の被保険者になった場合、原則として介護保険の給付が優先される

問題 5 生活保護制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 医療扶助は原則として金銭給付である
- 2 介護保険制度に基づく住宅改修は介護扶助として金銭給付で支給される
- 3 介護保険の保険料は生活扶助の介護保険料加算として支給される
- 4 介護扶助の範囲には移送は含まれない
- 5 介護保険の被保険者でない要保護者についても、要介護認定は介護保険制度において行う

問題 6 後期高齢者医療制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者は75歳以上の者に限定されている
- 2 生活保護法の保護を受けている世帯に属する者は、被保険者にはならない
- 3 被保険者の一部負担は、所得に応じて1割、2割、3割となっている
- 4 後期高齢者医療制度の運営主体は、市町村である
- 5 入院時食事療養費や移送費は後期高齢者医療給付に含まれる

問題 7 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 法定後見制度は公正証書で契約をする制度である
- 2 成年後見制度の対象に認知症は含まれる
- 3 具体的な職務には財産管理と身体介護がある
- 4 市町村長は、後見開始の審判を請求することができる
- 5 第三者後見人の割合は親族後見人よりも多い

問題 8 訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 嚥下困難者のための流動食の調理は身体介護として算定する
- 2 家族のための調理は生活援助として算定する
- 3 利用者と一緒に手助けしながら行う見守り的な調理は生活援助として算定する
- 4 動脈血酸素飽和度の測定は医療行為であるので身体介護で算定できない
- 5 座薬の挿入は身体介護として算定する

問題 9 訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要支援者も対象となる
- 2 終末期も対象となる
- 3 原則として看護職員1人と介護職員1人で行う
- 4 サービス提供の責任者は、入浴介護に関する知識や技術を有するものでなければならない
- 5 清拭または部分浴の場合は減算となる

問題 10 通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護職員は特段の専門資格は不要である
- 2 利用定員は29人以上である
- 3 生活相談員は他の職務との兼務が可能である
- 4 利用者からおむつ代の支払いを受けることができる
- 5 介護支援専門員の配置が義務付けられている

問題 11 介護保険法における特定福祉用具販売として認められるものはどれか。2つ選べ。

- 1 移動用リフト(つり具の部分を除く)
- 2 体位変換器
- 3 自動排泄処理装置の本体
- 4 浴槽用手すり
- 5 ポータブルトイレ

問題 12 住宅改修および介護予防住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 住宅改修費支給限度基準額は要介護状態区分によって異なる
- 2 都道府県知事から事業所指定を受ける必要はない
- 3 現物給付として給付される
- 4 転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合でも、転居後の住宅について住宅改修費を受給できる
- 5 段差の解消は玄関から道路までの通路も保険給付の対象となる

問題 13 小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 通いを中心として随時訪問や宿泊を組み合わせたサービスである
- 2 利用者は複数の小規模多機能型居宅介護を利用することができる
- 3 小規模多機能型居宅介護の利用にあたっては居宅介護支援事業所の介護支援専門員が居宅サービス計画を作成する
- 4 小規模多機能型居宅介護の利用者は、福祉用具貸与を利用することができる
- 5 利用者が希望すれば、利用者の負担により、小規模多機能型居宅介護従業者以外の者による介護を受けさせることができる

問題 14 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護者の家族の旅行による理由でも利用することができる
- 2 単独型、併設型、空床利用型の3類型がある
- 3 管理者は、おおむね7日以上入所することが予定される利用者について短期入所生活介護計画を作成する
- 4 おむつ代は保険給付の対象である
- 5 連続して14日を越えて同一の事業所に入所して、短期入所生活介護を受けている場合には減算される

問題 15 介護老人福祉施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要支援者は入所することはできない
- 2 施設サービス計画は事業所の管理者が作成する
- 3 生活相談員は常勤で1名以上配置しなければならないが、他職種との兼務は可能である
- 4 介護支援専門員は常勤で1名以上配置しなければならないが、他職種との兼務は可能である
- 5 入所者が希望すれば、当該施設の従業者以外の介護を受けさせることができる